

国立大学教員養成系学部の環境冠学科(課程)の設置動向

—高等教育政策の視点から—

Establishment of Environment Related Departments in Teachers Training Faculties at Japanese National Universities in The View of Higher Education Policy

内山弘美*

UCHIYAMA Hiromi*

*東京大学大学院工学系研究科

[要約]

本研究は、環境科学という学問分野の制度化の指標の一つである、国立大学教員養成系学部における環境冠学科(課程)を対象として、その設置メカニズムを明らかにすることを目的とした。科学研究のライフサイクル論と高等教育の拡大過程のフレーミングを用いて分析を行なったところ、教員養成系学部においても、環境に対する社会的関心の高揚と高等教育政策との相乗効果により、環境冠学科(課程)の設置ラッシュが生じたことが明らかとなった。これらの結果を、工学系学部及び農学系学部の環境冠学科の設置動向や内容と比較したところ、他の専門学部との相違は、各々の学問分野と関連する環境問題や高等教育政策の相違に起因していることが明らかとなった。さらに、教育系学部において教員養成系学部のみ環境冠学科(課程)が設置されている要因は、学問の構造の相違によるものとの考察がなされた。

[キーワード] 高等教育政策, 教員養成, 大学の環境教育, 環境冠学科, 環境科学, 新課程

1. はじめに

環境問題を解決し、持続可能な社会を構築するためには、環境科学という学問分野の確立が必要とされる。環境科学の制度化の指標の一つは環境冠学科(環境を冠する学部・学科・大学院の総称)であるが(内山,2000), 従来から理念と現実の乖離の問題が指摘されてきた(末石,1995)(内山,1996)。この問題を解決するためには、各環境冠学科の教育・研究内容を検討し、評価を行なうことが必要である。しかし、それ以前に、当該問題が生じた要因を明らかにすることが不可欠である。その要因の一つは、環境冠学科の設置メカニズムである。国立大学工学系学部や農学系学部においては、環境に対する社会的関心の高揚と高等教育政策との相乗効果により、環境冠学科の設置ラッシュが生じたことが明らかとなっている(内山,2000:2007)。同様の設置

メカニズムは、理学系学部や家政系学部等、他の専門学部においても機能しているものと考えられる。

他方、教育系学部の場合、師範学校を主な前身とする教員養成系学部と、戦後CIEに影響を受けて新設された教育学系学部の二重構造になっている。さらに教員養成系学部は伝統的に課程制をとっており、工学系学部や農学系学部などの他の専門学部とは、教育研究組織の構造が異なる。それ故、環境冠学科の設置メカニズムも異なると考えられる。

従って、本稿では、国立大学教員養成系学部の環境冠学科を対象として、その設置メカニズムを明らかにすることを目的とする。

2. 先行研究の検討

日本において大学の環境教育に関する研究は、実践的な関心が強く、管見する限りでは、

現場の大学教員の視点、或いはジャーナリスト的な立場からの論稿が顕著である。

教員養成系学部環境教育を対象にした研究は、初等中等教育における環境教育の動向を反映して、各大学での組織的な取り組みや、個々の大学教員による先進的な実践報告やプログラム開発、および各種のアンケート調査など、多様な視点から研究がなされている。

他方、教育学(高等教育)の領域では、内山の一連の研究を除いては、大学の環境教育の研究は、殆どなされていない^{注1)}。

3. 研究の方法

本研究では、まず科学研究のライフサイクル論の枠組み(山田・塚原, 1986)を用いて環境科学の時代区分を行う。これは、生物のライフサイクルのアナロジーである。即ち、最初に新しい学問分野に対する需要が生じ、資源配分がなされ、その学問分野が制度化し、その後長時間を経て不要になった時点でその学問分野は解体されるという一連の過程を、ライフサイクルと呼ぶ。

この考え方に準拠して、表1のように環境科学の時代区分を行った。環境科学には、ファースト・サイクルとセカンド・サイクルという2つのライフサイクルが存在する。更に、各々のライフサイクルにおいて資源配分(大学の学部・学科、研究機関のポスト等)が盛んになされた時期を環境ブームと定義し、その後の停滞期と区別した。現在は、第二次環境ブームの段階である。

次に、文部省発行の資料等を用いて、教育系学部を教員養成系学部と教育学系学部に分類した上で、高等教育拡大過程の枠組みを用いて(内山, 2000)、第1次環境ブームと第2次環境ブームに着目し、教員養成系学部の全体的動向と、その中における環境冠学科の設置動向に関してマクロな分析を行なった。

その上で、他の専門学部の環境冠学科の設置メカニズムや内容との比較を行なった。

表1 環境科学の時代区分 (内山, 2000)

大区分	小区分	期間	メルクマール
環境科学前史		1957-1967	衛生工学科
ファースト サイクル	第一次環境ブーム	1968-1978	環境冠学科
	第一次停滞期	1979-1986	
セカンド サイクル	第二次環境ブーム	1987-	環境科学会
	第二次停滞期		

4. 環境科学・環境教育政策の展開

4.1 第一次環境ブーム

第一次環境ブームは公害の時代であり、同時に環境科学の制度化の時代であった。

既に環境科学前史の時代に、公害が社会問題化し、四日市、水俣、東京をはじめとして、公害激甚地の学校において、一部の熱心な教師により、先駆的な公害教育実践が行なわれた(内山, 1995)。

第一次環境ブームに差し掛かった1968年に小学校学習指導要領が改訂され、小学校5年の社会科において公害が教育課程の中に明記された。1970年末に公害国会が開会され、公害関連の14法案が可決・修正された。また公害対策基本法の「経済との調和条項」の削除に伴い、翌1971年4月から使用される教科書の記述が一部修正された。

公害国会を経て政府は、国立大学の理工系学部公害・環境関連の学科・講座を設置するようにとの要請を行った(内山, 2000)。以後、国立大学農学系学部と工学系学部を中心に、環境冠学科の設置ラッシュが生じた(内山, 2000:2004a:2007)。前述のように、学校教育においては、公害教育を中心として環境教育の先駆的な実践が行われていたものの(内山, 1995)、当時は公害・環境問題を科学技術や法規制によって解決する時代であり、教育系学部環境冠学科は設置されなかった。

4.2 第二次環境ブーム

第二次環境ブームは地球環境問題の時代で

あり、オゾン層の破壊、酸性雨、熱帯林の減少、砂漠化等、地球規模の環境問題がクローズアップされた。環境問題の解決には、人文社会系の研究や、あらゆる層の人々に対する環境教育が必要な時代となり、環境科学の範囲は広領域化していった。

1988 年には、環境庁の環境教育懇談会報告『みんなで築くよりよい環境を求めて』が出版された。

このような時代背景の下で、1988 年に教育系学部で最初の環境冠学科（課程）が設置された。

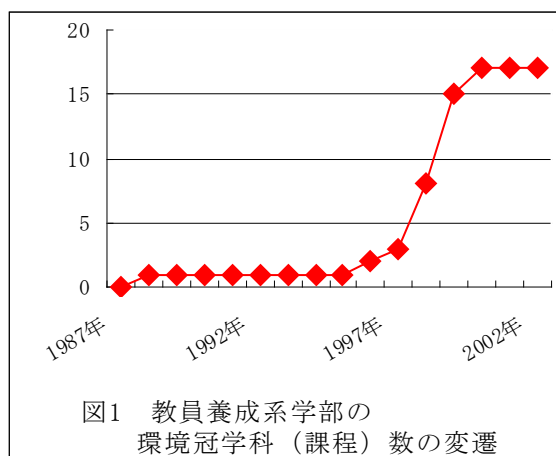


図1 教員養成系学部の
環境冠学科（課程）数の変遷

1992年にリオサミットが開催され、1993年に環境基本法が制定され、1997年にはCOP3が開催されるなど、国内外で環境に関する取り組みが進展していった。環境教育に関しては、1997年にテサロニキ会議が開催された。

学校教育に関しては、1992年の文部省の環境教育指導資料の発行や小学校に生活科の設置による環境教育実践の取り組みなど、1990年代を通して環境教育が教育行政の中に浸透していった。

このような動向を反映して、1990年代後半以降、教育系学部の環境冠学科（課程）の設置ラッシュとなった（図1）。

5. 計画養成の失敗

環境冠学科（課程）設置のもう一つの背景は、大学における教員養成政策である。

戦後、国立大学教員養成系学部は、政府主導の計画養成の下で学校種別毎の課程制をとっており、公害教育のような各時期のトレンド的な教育名が課程名称として用いられることは無かった。また、その時々为学校教員の需要に応じて、学生定員を増加させていった。

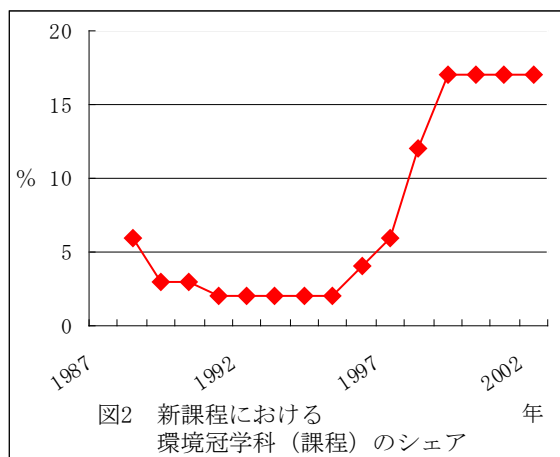
しかし、1980年代には課程制は形骸化し、また教員需要の低迷が予測される中で、1986年に「国立教員養成大学・学部の今後の整備に関する調査研究会議報告」が出された。これにより、教員養成系学部に教員養成以外の課程を置くことが可能となった。これは「計画養成の失敗」（内山、2004b）であった。

1987年以降、教員養成系学部において教員免許取得を義務付けない新課程（0 免課程）が設置された。その名称には総合教育課程をはじめとして、教育界の潮流を先取りした学際的なキーワードが多用され、1988年に最初の環境冠学科（課程）が設置された。

1991年には大学設置基準が大綱化され、戦後日本の大学教育を規定していた自然・社会・人文の3領域から成る一般教育と、専門教育の区分が廃止された。これにより、教養部のレゾン・デトルは消滅した（内山、2004a:2006）。以後、数年の間に、教養部は次々と廃止されるとともに、殆どの大学でカリキュラム改革が進行した。教養教育と専門教育の比率やカリキュラムの構造は、大学毎に多様化し、例えば全学出動体制による共通教育等の形態で教養教育を実施する大学もみられる（久野、2006）（早瀬、2006）（市南、2006）。

教養部を廃止した大学においては、教育学部が旧教養部教員の分属先の一つとなり、教養部改組と連動して、総合教育課程などの新課程（0 免課程）が増設された。1995年には、34大学に新課程が45課程設置されていた。

教養部改組が一段落した1997年に、文部省は、2000年までに教員養成課程の定員を5000人削減する計画を発表した。以後、他学部への定員の振替を含む、さらなる教員養成課程の



縮小と、新課程（新々課程）の飛躍的な拡大がなされた。

さきの総合教育課程は、設置されて数年を経ると、教育内容が分かりにくいなどの問題が生じた。そして、新課程（新々課程）への改組の際に、総合教育課程の見直しがなされた。そのような中で、新課程（新々課程）は、国際・情報・福祉等、より具体的なキーワードを含む名称にとって代わった。そのキーワードの一つが環境であるが、新課程（新々課程）が急増する中で、環境冠学科（課程）の設置ラッシュが生じた（図2）。

6. 専門分野構成の多様化

本章では、環境冠学科（課程）の教員の分野構成について整理する。

教員養成系学部（部）の教員組織は、従来、伝統的なディシプリン別の専門分野（教科）構成をしており、各教員養成課程においてこれに対応した専門分野の学生組織の教育・研究指導を行ってきた。

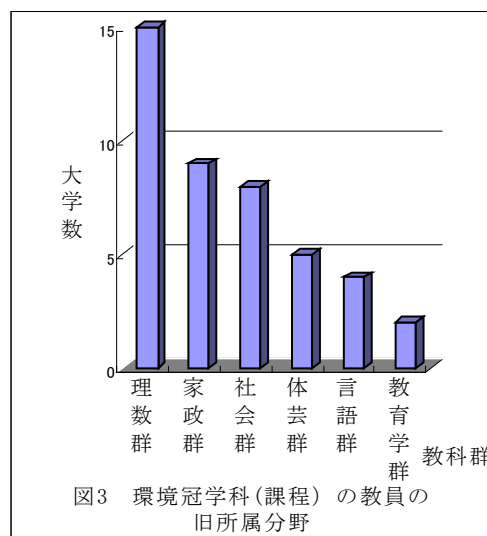
新課程への改組の際には、各専門分野から一部の教員が移動または兼任することにより、各課程・コースの教育研究組織を構成している。また、一部の大学では、教員組織と学生組織を分離した筑波大学方式に組織を改編することにより、各教員が教員養成課程の各専門分野の学生と新課程の学生の両者の教育・研

究指導を担当している。

2003年4月から5月にかけて、各環境冠学科（課程）に対し、電話及びファックス等によりインタビュー調査を実施し、環境冠学科（課程）の教員の以前の所属分野を特定した。

ここで、複数の専門分野（教科）を束ねて、理数群、家政群、社会群、体芸群、言語群、教育学群に分類した。回答があった15大学の環境冠学科（課程）の教員の以前の所属分野は、図3のようになる。全大学において、環境冠学科（課程）には理数群が含まれており、次いで家政群、社会群の順になっている。

環境冠学科（課程）の多くは、複数のコース制をとっており、その中には理数群のみのコースや、社会群と言語群から成るコース、理数群と社会群を含む文理融合的なコースの他、体芸群から構成されるコース等、複数のパターンが見られる。



7. 工学系学部との比較

以上の結果を、工学系学部及び農学系学部の環境冠学科と比較を行なった結果、以下のことが明らかとなった（表2）。

(1) 教育学系学部においても、環境問題に対する社会的関心の高揚と高等教育政策との相乗効果により、環境冠学科（課程）が設置された。

(2) 工学系学部と農学系学部においては、第一次環境ブームから環境冠学科が設置されて

表 2 教育系学部と工学系学部・農学系学部の環境冠学科との比較(内山, 2000:2007)

事項	時代区分	教育系学部	工学系学部	農学系学部
環境冠学科の設置	第一次環境ブーム	×	○	○
	第二次環境ブーム	○	○	○
背景となる環境の側面	第一次環境ブーム	公害教育	工場公害 自動車公害 政府 → 公害の学科・講座	公害の被害 農薬汚染 畜産公害 自然保護 政府 → 公害の学科・講座
	第二次環境ブーム	環境教育 : 環境問題解決の1手段	衛生工学・土木工学 →環境工学	農林業の 多面的機能 地球環境問題
高等教育政策	第一次環境ブーム	計画養成	工学系の拡大	農学系の拡大
	第二次環境ブーム	計画養成の失敗	改組・再編	改組・再編
相乗効果	第一次環境ブーム	—————	○	○
	第二次環境ブーム	○	○	○
専門分野構成	第一次環境ブーム	—————	建設系、化学系	建設系, 化学系
	第二次環境ブーム	理科、他	建設系	建設系
学部類型		教員養成系学部のみ	全学部類型	全学部類型

いたのに対し、教育系学部においては第二次環境ブームに環境冠学科(課程)が設置された。

(3)これは、第一次環境ブームは科学技術や法規制により公害を解決する時代であったのに対し、第二次環境ブームには環境教育は環境問題を解決するための一手段となったことが一因として挙げられる。

(4)第二次環境ブームにおいて、環境冠学科の主要な母体分野は、工学系学部と農学系においては建設系学科である(内山,2000:2007)。教育系学部においては、環境冠学科(課程)は理科や社会科のみならず、体育・芸術・家庭科を包含する多様な分野構成である。

(5)環境冠学科が設置されている学部類型は、工学系学部と農学系学部においては全類型で

あるのに対し、教育系学部においては教員養成系学部のみ設置されている。

8. 考察

教育系学部の環境冠学科(課程)の特徴の一つは、2つの学部類型のうち、教員養成系学部のみ設置されていることである。この理由については、通説では、学問の階層構造によるものとされていた。すなわち、教育学系学部は、より理論的でより高尚な学問研究を行っているために、環境教育を行っていないという解釈がなされていた。

しかし、実際は、両学部の目的の相違であり、また学問分野の相違によるものである。すなわち、教育学系学部は、戦後のCIEの

報告により設置されたのであるが、主として教育の理論研究を行なうことを目的として設立された(長能,2007)。学問分野的には、教育学のみの小規模文系単科大学の構造をしている(図 4)。

他方、教員養成系学部は、ミニ理学部、ミニ農学部、ミニ工学部、ミニ家政学部、ミニ経済学部、ミニ文学部、ミニ芸術学部、ミニ体育学、ミニ教育学系学部等が集合したミニ「大規模総合大学」の形態をしている(図 4)。従って、各ミニ学部における環境研究が、ミニ「大規模総合大学」としての教員養成系学部の環境教育へフィードバックされているといえるのではないだろうか^{注 2)}。

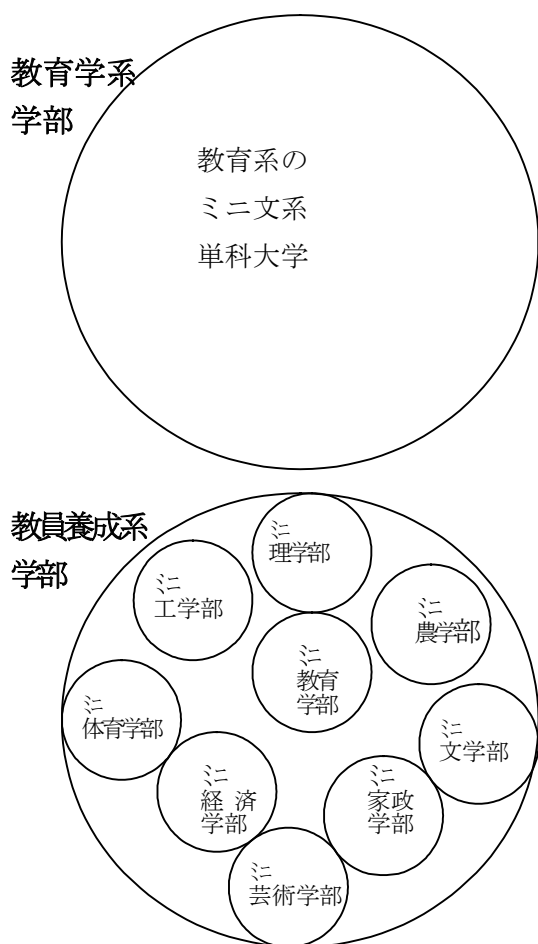


図 4 教育学系の2類型と学問分野構成
注

1)主として、環境冠学科や環境冠授業科目を対象として、高等教育の制度・政策的動向を中心に研究を行ってきた。1996 年の環境教育学会大会において、

環境教育の領域に初めて、マーチン・トロウの高等教育モデルを大学の環境教育の分析枠組みとして導入した。さらに、大学設置基準大綱化(内山,2004a)及び教養部改組などの大学改革の視点を、大学の環境教育研究の領域に導入した。

2)本論文は、2004 年の環境教育学会大会における口頭発表を、大幅に加筆・修正したものである。

本論文の内容を用いる際は、引用をお願いしたい。

参考文献

- 早瀬隆 (2006)「文理融合の環境冠学部の現状と将来課題」『環境科学会誌』 Vol.19, No.6, p627-631
- 市南 (2006)「岡山大学環境理工学部とその関連する大学院の動向ならびにそれらの課題」『環境科学会誌』 Vol.19, No.6, 633-637
- 久野覚 (2006)「名古屋大学における大学院環境学研究科の設立と全学教育の改革」『環境科学会誌』 Vol.19, No.6, 621-625
- 長能浩典(2006)『戦後教育学部の設立』東京大学大学院教育学研究科修士論文
- 末石富太郎(1995)「環境学科のあるべき姿」『環境システムシンポジウム論文』
- 内山弘美(1995)『日本における環境教育の変容・公害教育から環境教育へ』東京大学大学院教育学研究科修士論文
- 内山弘美(1996)「大学における環境教育の今日的動向」『日本環境教育学会第 7 回大会研究発表要旨集』
- 内山弘美(2000)「環境冠学科の設置メカニズムー工学系学部を中心にー」『高等教育ジャーナル』,p1-15, 北海道大学高等教育機能開発総合センター
- 内山弘美(2004a)「大学における環境教育の拡大過程・トロウの高等教育発展段階説の視点から」『環境共生』 Vol.9 , p30~43
- 内山弘美(2004b)「高等教育における教育学系の環境冠学科の設置メカニズムー工学系学部と比較してー」『日本環境教育学会第 15 大会研究発表要旨集』
- 内山弘美(2006)「大学における環境教育の拡大メカニズム：教養部改組のインパクト」『環境科学会誌』 Vol.19, No.6, p613-620
- 内山弘美(2007)「環境科学の制度化と国立大学農学系学部における環境教育ー環境冠学科の設置に着目して」船橋晴俊・平岡義和・平林祐子・藤川(編).『日本及びアジア・太平洋地域における環境問題と環境問題の理論と調査史の総合的研究』
- 山田圭一・塚原修一(1986)『科学研究のライフサイクル』東京大学出版会